

株式会社こうべ未来都市機構 御中

トーホーストアの大規模閉店の発表に対して 地域近隣商業施設の維持・存続を求める緊急申し入れ

2023年10月27日

日本共産党神戸市議員団
日本共産党神戸西地区委員会

日頃より、地域密着の商業環境などの提供及び運営を通じ、均衡のとれた神戸の持続的発展のために、神戸市と連携して取り組んでこられたことに敬意を表します。

さて、食品スーパーを運営する株式会社トーホーは10月23日、市内19店舗のうち他社への事業譲渡対象外の市内11店舗（六甲アイランド、阪神大石駅、旗塚、ポーアイ、平野祇園、西長田、名谷北落合、滝の茶屋、かりばプラザ、みかたプラザ、竹の台）を、2025年1月までに閉店すると公表しました。

地域密着型のスーパーマーケットは、日々の暮らしに必要な品物の購入先であるとともに、地域の雇用の場ともなっており、豊かで快適な暮らしを支え、住民の交流の場としても役割をはたしています。

神戸市はそうした考え方をもとに、近隣センターを開発団地の住宅の近くに配置して、こうべ未来都市機構が、駅前だけでなく「歩いて行ける近隣商業施設に様々なお店を集めてそれらを提供し、地域の暮らしをバックアップする」という理念のもとに運営をおこなっています。

閉店とされた店舗の内、名谷北落合、かりばプラザ、みかたプラザ、竹の台は、そうした近隣商業施設の基幹店であることから、閉店による住民生活への影響は深刻です。

また六甲アイランドについても、島内の食品スーパーが1事業者のみとなったことを受け、神戸市が島内市有地で公募を行い2年前にオープンしたばかりの施設です。

利用者からは、「足が不自由になり唯一の買い物できる場所なので存続して欲しい」「駅前に買い物できても荷物が重くて、必要なものを一回に買えない」などの声がでています。

こうべ未来都市機構におかれましては、神戸市都市局及び経済観光局をはじめ関係部局とも連携の上、近隣センターをはじめ開発団地におけるスーパーマーケットの存続と、商業施設の維持発展のためにご尽力いただくよう以下申し入れます。

記

- 1.株式会社トーホーに対して、神戸市関係部局と連携し、市内19店舗でスーパーマーケット事業を継続するとともに、雇用を存続するよう働きかけること。
- 2.こうべ未来都市機構の責任において、他の事業者の誘致もふくめ、近隣商業施設等でのスーパーマーケット店舗を縮小することなく継続させ、雇用も継続するようとりくむこと。
- 3.空き店舗をなくし、近隣商業施設の魅力を賑わいの向上に引き続きとりくむこと。

以上